

第1回小平市空き家等対策計画検討委員会の主な提案と対応について

NO	委員による提案内容	関係課の見解	他自治体の実績
1	固定資産税・都市計画税納税通知書に啓発チラシの同封 固定資産税・都市計画税の納税通知書発送時に空き家等対策啓発チラシを同封する。送付対象は全てに送付するか、自宅以外の住所に限定して送付する。	・納税通知書作成業務委託料（チラシの封入の追加により）の増加及び郵送料の増加の可能性があるため、事前に調整が必要である。（税務課）	八王子市、府中市、東村山市、23区全域など
2	通所施設の職員や利用者に向けた情報提供（チラシ、セミナー等） 介護の通所施設等の職員や利用者に対し、空き家に関するチラシ等を配布情報提供を行い、空き家等の発生抑制を図る。	・通所施設の職員については、介護サービス業務を適切に行うことが重要であること、また、利用者も介護サービスの提供を期待していることから、空き家に関する情報提供等の取組は市で行うことが適当だと考える。市は毎年度「高齢者のしおり」を作成しており、その中で空き家に関する相談窓口の周知を行っている。高齢者に必要な情報を都度更新しながら、周知に努めていることから、引き続き「高齢者のしおり」を通じた案内をしていく。（高齢者支援課）	他自治体の実績は把握していないが、当市では、担当課の協力のもと、地域包括支援センターにチラシを置くなどの実績あり。
3	自治会役員や民生委員等を介した高齢者への情報提供（チラシ、セミナー等） 自治会や民生委員等に対し、空き家に関するチラシ等を配布情報提供を行い、空き家等の発生抑制を図る。	・自治会については、文書発送業務を行っている。各課からの文書も同封しており空き家関連のチラシを配布することは可能である。なお、発送日については、担当課にて設定している。（市民協働・男女参画推進課） ・民生委員については、これまでも定例会等で各課の事業について情報提供を行っている実績があるため、市主催のセミナー等のチラシを定例会で配布するなどして民生委員へ周知することは可能である。（生活支援課）	他自治体の実績は把握していないが、当市では、担当課の協力のもと、自治会や民生委員等への啓発は実績あり。
4	管理不全となっている空き家等への除却費補助 管理不全となっている空き家等の解消のため、除却費補助を行う。	・旧耐震基準の木造住宅で、耐震診断により耐震性が不足しているものについては、耐震改修に要する費用の一部を補助している。なお、除却費用補助については実施していない。（建築指導課）	小金井市、日野市、国分寺市、東村山市など
5	空き家税の導入 空き家税の導入により、空き家の発生抑制、流通促進を図る。	・法定外税の導入は非常にハードルが高い。法改正により、勧告を受けた管理不全空き家の敷地は、住宅用地の特例が解除されることになるので、税部門としては当該対応を適正に実施すること、まずは尽力したい。（税務課）	京都市（令和8年度導入予定）
6	老人ホーム等の職員や利用者に向けた情報提供（チラシ、セミナー等） 老人ホーム等の職員や利用者に対し、空き家に関するチラシ等を配布情報提供を行い、空き家等の発生抑制及び利活用の促進を図る。	・老人ホーム等の職員については、福祉サービス業務を適切に行うことが重要であること、また、利用者も福祉サービスの提供を期待していることから、空き家に関する情報提供等の取組は市で行うことが適当だと考える。市は毎年度「高齢者のしおり」を作成しており、その中で空き家に関する相談窓口の周知を行っている。高齢者に必要な情報を都度更新しながら、周知に努めていることから、引き続き「高齢者のしおり」を通じた案内をしていく。（高齢者支援課）	他自治体の実績は把握していない。当市では、老人ホームにチラシを置くなどの実績あり。
7	自治会主体での空き家管理 自治会が主体となって、地域内にある空き家等の早期把握、見守り、連絡体制、助け合いの精神による管理等の仕組みづくりを構築する。	・自治会は自主的に運営している任意団体であり、活動内容は各団体が決定している。また、会員間の個人情報の収集にも苦労していることから、管理等の仕組み作りの構築にはハードルが高いと考える。（市民協働・男女参画推進課）	川崎市、静岡県三島市など
8	活用促進地域の設定 空家特措法の改正（別紙資料参照）により創設される「空家等活用促進区域」を活用し、区域や活用指針等を定め、用途変更や建て替え等を促進する。	・空家等活用促進区域を指定し、空家等活用促進指針に特定適用要件を定める場合にあっては、特定行政庁（建築指導課）との協議・同意が必要である。また、建築審査会との調整も必要となるため、実施にあたっては事前調整を含め、十分な期間をもって協議を行う必要がある。（建築指導課）	改正空家特措法が未施行のため、実績なし
9	大学と連携した再生・リノベーション支援策 空き家の再生やリノベーションを促すために、近隣の大学と連携し、学生による空き家活用の公募を募る。小平市に住む大学生が卒業後、小平市の魅力と愛着を持つことで、定住割合が増加すると考える。	・空き家等の利活用について、大学側からの要望がないため、取り組む予定はなし。（市民協働・男女参画推進課）	横浜市、横須賀市など
10	空き店舗を対象とした小平商工会との連携 小平商工会では廃業した店舗を経営資源引継ぎ事業で、第三者に事業継承したケースがある。既存の空き家対策パンフレットの相談窓口一覧に空き店舗の相談窓口として、小平商工会を掲載する。	・小平商工会における空き店舗状況の把握や相談対応の体制整備等が必要となるため、小平商工会との調整の結果次第で、掲載が可能となることも考えられる。（産業振興課）	他自治体の実績は把握していない。
11	地域活動等の場としての空き家等の利活用 市内の大学生が地域活動等をする際に、サードプレイスを求めている。空き家等を利活用できないか。	・空き家等の利活用について、大学側からの要望がないため、取り組む予定はなし。（市民協働・男女参画推進課）	他自治体の実績は把握していない。